

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【監理課】</p> <p>建設業者指導育成費</p>	<p>24,848 (42,902)</p> <p>国 1,338</p> <p>使 20,780</p> <p>繰 2,730</p>	<p>1 建設産業魅力アップ事業 11,033</p> <p>建設産業において若年者や女性の入職者拡大を図るため、その魅力を広く発信するとともに、建設業における取引の適正化を推進するため、相談や指導を実施し、建設産業全体の活性化を推進する。</p> <p>(1) 建設産業の活性化推進事業 240</p> <p>(2) 地域を支える建設産業魅力アップ事業 8,000</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【交通戦略課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>359,734 (384,921)</p> <p>財 2,723</p> <p>繰 296,155</p> <p>○ 60,856</p>	<p>鉄道の利便性向上を図るため、鉄道施設等の整備充実に努めるとともに、琵琶湖環状線を活かした取組を促進する。</p> <p>1 輸送力・利便性向上整備事業 332,963</p> <p>県内鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 203,425 JR膳所駅(大津市)、安土駅(近江八幡市)、三雲駅(湖南市)、栗東駅(栗東市)、甲南駅(甲賀市)、草津駅(草津市)のバリアフリー化等の整備</p> <p>(2) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助 31,445 近江鉄道線の施設整備等</p> <p>(3) 公共交通機関の需要創出事業推進費補助 2,400 草津線の利用増進策推進</p> <p>(4) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助 92,730 信楽高原鉄道線の施設整備等</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 琵琶湖環状線促進対策事業 15,676</p> <p>琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実および地域の活性化を図る。</p> <p>(1) 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業補助 10,676</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 鉄道を活かした北びわこエリア連携事業の支援 ② 鉄道を活かした集客事業の支援 ③ 地元利用促進への支援 ④ 全県的な琵琶湖環状線利用促進事業の支援 <p>重(2) 北びわこエリア地域交通活性化推進事業 (資-土木2) 5,000</p> <p>北陸本線直流化10周年を契機に、今後の高速鉄道ネットワークの整備も見据え、さらなる北びわこ地域の鉄道利用者の増加を図り、広域鉄道網における北びわこエリアの優位性を高める。</p> <p>重3 湖西線利便性向上対策事業 7,000</p> <p>湖西地域が持続的に発展するうえで、重要な幹線交通である湖西線について、利用者の増加によるダイヤ改善、利便性向上へつなげるため、湖西地域の魅力や認知度の向上、地元や旅行者の利用促進および強風対策等に取り組む。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域交通対策費	230,837 (234,141) ⊖ 230,837	1 地方バス等対策事業 230,672 バス路線等、地域における生活交通を維持・確保するための取組を推進する。 (1) 地方バス路線維持費補助 225,985 バス事業者およびバス事業等を行う市町に対し、バス運行の欠損等に係る支援を行う。 (2) 生活交通セーフティネット事業費補助 4,674 交通不便地を対象に、地域の実情に応じた生活交通確保の取組を支援する。
交通安全推進費	241,734 (241,797) ⊖ 241,734	県民の交通モラルの高揚を図り交通事故の発生を抑制するため、交通安全施策の検討や交通安全運動および広報啓発活動を展開する。 1 交通安全対策推進事業 230,152 テレビ・ラジオ放送や交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援し、交通安全を推進する。 ④(1) 高齢者交通安全対策事業 1,200 高齢者死亡事故の防止が緊急の課題となっているため、代表的な高齢者死亡事事故事例の紹介冊子を作成する。 (2) 運輸事業振興助成補助 212,376 2 交通安全教育推進事業 936 各地域で交通安全教育が実施できる交通安全指導員を養成し、高齢者に対する交通安全教育を強化する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
総合交通企画費	73,932 (14,602)	<p>マイカー中心の交通体系から地球環境にも優しい鉄道やバス等の公共交通機関利用や自転車利用へのシフトを促す取組を推進する。</p>
	⊖ 73,932	<p>1 エコ交通推進事業 5,340</p> <p>鉄道やバス等の公共交通機関と自転車、徒歩等の組み合わせによる、人と環境にやさしく、利便性が高い交通体系の構築を図る取組を支援する。</p>
		<p>重 2 エコ交通協働推進事業 500</p> <p>交通事業者や企業・団体との協働により、「エコ通勤」など「エコ交通」の取組を推進する。</p>
		<p>新 3 自転車利用促進事業 4,850</p> <p>自転車の利用を促進するため、安全で適正な利用環境の構築・普及啓発を進める。</p>
		<p>重(1) 安全・安心な自転車利用促進事業 (資-土木3) 4,700</p> <p>自転車の安全利用に向けた取組の充実・強化を図るとともに、自動車中心の移動から公共交通機関や自転車を活用した移動への転換の促進を目指し、安全・安心に目的地へ移動できる環境の構築を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p> 重4 新交通システム推進事業 (資-土木4) 22,500 </p> <p> 大津・湖南地域において、地域のまちづくりと一体となった公共交通ネットワークのサービス向上と再構築を図っていくため、びわこ文化公園都市を中心とした広域エリアで「地域公共交通網形成計画」の策定を目指すとともに、新交通システムの導入可能性の検討を行う。 </p> <p> (1) 大津・草津エリア地域公共交通網形成計画策定事業 20,000 </p> <p> (2) 大津・湖南地域新交通システム導入可能性検討事業 2,500 </p> <p> 新重5 北陸新幹線敦賀以西開業を見据えたケーススタディー調査事業 30,000 </p> <p> 北陸新幹線敦賀以西の開業を見据え、過去の新幹線整備事例の分析やシミュレーション等を実施することで、本県の効用を最大化する方策を調査・検討する。 </p> <p> 新重6 人口減少を見据えた公共交通のあり方検討事業 8,750 </p> <p> 人口減少社会において地域の活力を維持、強化するため、将来にわたって持続可能な本県の公共交通のあり方について検討を行う。 </p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																											
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p> <p>国 7,317,023</p> <p>分 213,712</p> <p>繰 5,254</p> <p>諸 6,500</p> <p>起 13,054,100</p> <p>⊖ 535,584</p>	<p>21,132,173 (20,638,042)</p>	<p>県管理の国道や県道の計画的な整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょう修繕等の事業を実施する。 (資-土木1、資-土木8)</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="683 566 1414 925"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td> <td>73</td> <td>10,488,700</td> </tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td> <td>153</td> <td>3,692,407</td> </tr> <tr> <td>補助雪寒対策事業費</td> <td>14</td> <td>108,000</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="683 1081 1414 1361"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>109</td> <td>1,585,352</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>—</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>—</td> <td>5,218,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>近江の美知普請事業 34,234</p> <p>※道路補修費の内数</p> <p>県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する。</p> <p>美知普請功労者表彰等 524</p> <p>道路愛護活動 33,710</p>	事業名	箇所数	予算額	補助道路整備事業費	73	10,488,700	補助道路修繕事業費	153	3,692,407	補助雪寒対策事業費	14	108,000	市町道路事業調整推進費	—	9,000	事業名	箇所数	予算額	単独道路改築事業費	109	1,585,352	単独交通安全施設整備事業費	—	30,000	道路補修費	—	5,218,714
事業名	箇所数	予算額																											
補助道路整備事業費	73	10,488,700																											
補助道路修繕事業費	153	3,692,407																											
補助雪寒対策事業費	14	108,000																											
市町道路事業調整推進費	—	9,000																											
事業名	箇所数	予算額																											
単独道路改築事業費	109	1,585,352																											
単独交通安全施設整備事業費	—	30,000																											
道路補修費	—	5,218,714																											

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>通学路安全対策 1,657,000</p> <p>※補助道路整備事業費および道路補修費の内数 警察や教育委員会など関係機関と連携して実施している点検結果等に基づき、通学路等の安全対策を進める。</p> <p>補助道路整備事業費 1,482,000</p> <p>道路補修費 175,000</p> <p>道路法面等対策 1,461,000</p> <p>※補助道路修繕事業費および道路補修費の内数 事前防災・減災対策を推進するため、防災点検における要対策箇所等の対策を進める。</p> <p>補助道路修繕事業費 700,000</p> <p>道路補修費 761,000</p>
道路交通調査費	<p>4,500 (4,500)</p> <p>国 1,500</p> <p>⊖ 3,000</p>	<p>道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。</p> <p>1 地域高規格道路調査費 4,500</p> <p>名神名阪連絡道路の検討調査を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
道路管理費	418,886 (419,743) 使 182,826 財 2,173 繰 15,780 諸 13,950 ⊖ 204,157	道路法に基づき、県管理道路の維持管理を行う。 ① 1 浸水被害危険度調査事業 5,700 流域治水条例に基づき、盛土構造物の設置等による浸水被害危険度調査を行う。 ② ① 安全・安心な自転車利用促進事業（資一土木3） 2,000 安全・安心に目的地に移動できる環境を構築するため、道路案内表示などを設置する。
道路除雪費	426,931 (332,761) 国 192,132 繰 1,400 起 73,200 ⊖ 160,199	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行うとともに、必要な除雪機械を整備する。
国直轄道路事業費負担金	3,500,000 (3,500,000) 起 3,498,000 ⊖ 2,000	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																											
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>3,595,818 (3,549,233)</p> <p>国 1,338,526</p> <p>分 63,000</p> <p>起 1,936,600</p> <p>○ 257,692</p>	<p>土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。 (資-土木1)</p> <p>補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1" data-bbox="678 584 1414 947"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td> <td>23</td> <td>1,143,943</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>25</td> <td>1,035,300</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>11</td> <td>524,475</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>7</td> <td>262,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 1104 1414 1384"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>12</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>8</td> <td>309,600</td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="662 1444 1433 1736" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>土砂災害警戒区域等指定のための基礎調査費</p> <p style="text-align: right;">※補助砂防総合流域防災事業費の内数</p> <p>土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定のための調査が必要な区域において、地形、地質、降水等の状況および土地の利用状況等の事項に関する調査を行う。</p> <p style="text-align: right;">453箇所 321,300</p> </div>	事業名	箇所数	予算額	補助通常砂防事業費 外	23	1,143,943	補助砂防総合流域防災事業費	25	1,035,300	補助急傾斜地崩壊対策事業費	11	524,475	補助急傾斜地総合流域防災事業費	7	262,500	事業名	箇所数	予算額	単独通常砂防事業費	12	220,000	砂防維持補修費	8	100,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	8	309,600
事業名	箇所数	予算額																											
補助通常砂防事業費 外	23	1,143,943																											
補助砂防総合流域防災事業費	25	1,035,300																											
補助急傾斜地崩壊対策事業費	11	524,475																											
補助急傾斜地総合流域防災事業費	7	262,500																											
事業名	箇所数	予算額																											
単独通常砂防事業費	12	220,000																											
砂防維持補修費	8	100,000																											
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	8	309,600																											

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明												
総合土砂災害対策推進費	90,793 (62,322) ⊖ 90,793	1 土砂災害に備えるための住民理解促進事業 394 土砂災害から命を守るために、土砂災害危険箇所や避難の重要性について、副読本などを活用して、住民の理解促進を図る。												
【都市計画課】 都市計画関係公共事業	1,707,621 (1,731,668) 国 895,521 分 316,282 繰 12,185 起 483,500 ⊖ 133	安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。 また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。 (資-土木1) 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="678 952 1412 1232"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>5</td> <td>1,471,936</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>4</td> <td>216,300</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>19,385</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助都市計画街路事業費	5	1,471,936	補助都市公園事業費	4	216,300	市町都市計画事業調整推進費	—	19,385
事業名	箇所数	予算額												
補助都市計画街路事業費	5	1,471,936												
補助都市公園事業費	4	216,300												
市町都市計画事業調整推進費	—	19,385												
単独都市計画街路事業費	72,952 (59,594) 分 21,000 起 50,900 ⊖ 1,052	市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。 5路線 片岡栗東線(宅屋・勝部工区)、葛木竜法師線、近江八幡能登川線(伊庭・山路工区)、原松原線、原長曾根線												

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
都市計画事業費補助	157,008 (241,782) 起 157,000 ⊖ 8	少子・高齢社会への対応や低炭素社会の実現、既成市街地の活性化に向け、都市機能の集約化（コンパクトシティ）を取り入れたまちづくりを推進するため、再開発事業を施行する組合に対し補助をする市町に支援を行う。 市街地再開発事業費補助 2箇所 157,008 (長浜駅東地区、守山銀座地区)						
単独都市公園事業費	93,790 (13,000) 起 85,100 ⊖ 8,690	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。 4箇所 湖岸緑地（曾根沼地区他）、びわこ文化公園、びわこ地球市民の森、奥びわスポーツの森						
【住宅課】 県営住宅関係公共事業	42,604 (197,851) 国 2,500 ⊖ 40,104	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。 （資－土木１） 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="678 1624 1422 1747"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>—</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営住宅建設事業費	—	5,000
事業名	箇所数	予算額						
県営住宅建設事業費	—	5,000						

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
市町市街地再開発事業 調整推進費	331,463 (109,107) 国 2,427 起 328,900 ⊖ 136	<p>接道不良住宅や小規模な敷地が多く、公園や道路等が著しく不足している木造住宅の密集市街地を、安全な都市環境に再生するため、再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に支援を行う。</p> <p>市街地再開発事業費補助 2箇所 328,956 (北中西・栄町地区、元浜町13番街区)</p>
開発行為等規制事務費	12,460 (12,375) 国 3,000 使 2,122 ⊖ 7,338	<p>1 宅地耐震化推進事業 9,397</p> <p>宅地耐震化の推進を図るため、大規模盛土造成地マップの作成に向けて、過年度の調査により抽出した大規模盛土造成地について、現地調査や簡易ボーリングを行い、土質試験等を含む詳細調査が必要な造成地の選別を行う。</p>
県営住宅管理費	428,359 (445,528) 国 40,191 使 320,952 財 142 諸 485 起 36,100 ⊖ 30,489	<p>県内42団地2,967戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。</p> <p>1 県営住宅管理費 333,944</p> <p>(1) 県営住宅指定管理委託 196,992</p> <p>(2) 県営住宅施設改善工事 106,069</p>
人と環境にやさしい 住宅建設推進事業費	5,457 (16,122) ⊖ 5,457	<p>重 1 滋賀県空き家団地リノベーション支援事業（資-土木5） 5,260</p> <p>社会インフラが整備されている既存の住宅団地に発生した空き家の子育て世帯向けにリノベーションする事業者を支援するため、支援対象とする団地や住宅の基準について調査検討し、策定する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【建築課】</p> <p>木造住宅耐震化促進事業費</p>	<p>54,422 (95,077)</p> <p>国 17,754</p> <p>⊖ 36,668</p>	<p>1 木造住宅耐震化促進事業 20,476</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 7,776 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業、改修費用の概算額を算出する事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(2) 木造住宅耐震改修事業費補助 19市町 11,250 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊する可能性があると判定された木造住宅の耐震改修と、これに併せて実施されるバリアフリー改修に補助する市町に対して支援を行う。 また、主要道路沿いや高齢者を含む世帯の住宅の耐震改修を促進するため、割増し補助する市町に対して支援を行う。</p> <p>(3) 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 1,450 耐震診断員等の育成講習会の開催や出前講座、耐震推進セミナーの実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および住まいの地震対策についての普及啓発を図る。</p> <p>2 避難路沿道建築物耐震化促進事業 25,000 地震被災時に災害対策物資輸送や市町域を超える避難等のために確保すべき道路のうち、特に道路閉塞のおそれの大きい路線について、その沿道建築物の耐震診断費用を、県が法に基づき負担する。</p> <p>③ 3 要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業 7,500 市町が実施する要緊急安全確認大規模建築物に対する耐震改修補助事業に要する費用のうち、災害時の避難所等に利用できる旨の協定を締結しているものに対して、その一部を補助する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																								
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>10,236,124 (9,632,413)</p> <p>国 1,782,424</p> <p>起 8,359,900</p> <p>⊖ 93,800</p>	<p>洪水被害を軽減するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。 (資-土木1、資-土木7)</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 517 1401 878"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>16</td> <td>2,522,730</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>3</td> <td>164,850</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>2</td> <td>241,864</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td> <td>14</td> <td>775,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 958 1401 1167"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>62</td> <td>3,748,600</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>—</td> <td>2,782,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>ダム関連河川（大戸川・芹川・安曇川）対策 740,000 ※単独河川改良事業費の内数 治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。</p> <p>ふるさとの川づくり協働事業 181,600 ※みずべ・みらい再生事業費の内数 県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、高齢者の参加にも配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>① 河川愛護活動 113,300</p> <p>② 地域活動支援 68,300</p>	事業名	箇所数	予算額	補助広域河川改修事業費	16	2,522,730	補助河川環境整備事業費	3	164,850	補助河川災害関連事業費	2	241,864	補助河川総合流域防災事業費 外	14	775,500	事業名	箇所数	予算額	単独河川改良事業費	62	3,748,600	みずべ・みらい再生事業費	—	2,782,580
事業名	箇所数	予算額																								
補助広域河川改修事業費	16	2,522,730																								
補助河川環境整備事業費	3	164,850																								
補助河川災害関連事業費	2	241,864																								
補助河川総合流域防災事業費 外	14	775,500																								
事業名	箇所数	予算額																								
単独河川改良事業費	62	3,748,600																								
みずべ・みらい再生事業費	—	2,782,580																								

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
ダム関係公共事業	189,210 (241,600) 国 72,080 起 117,100 ⊖ 30	長寿命化計画に基づき、県管理ダムの堰堤設備の更新整備を行う。 (資-土木1) 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="691 479 1422 600"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助堰堤改良事業費</td> <td>2</td> <td>189,210</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助堰堤改良事業費	2	189,210
事業名	箇所数	予算額						
補助堰堤改良事業費	2	189,210						
港湾関係公共事業	128,940 (134,400) 国 52,400 起 76,500 ⊖ 40	琵琶湖西岸断層帯地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、地域防災計画の広域湖上輸送拠点に位置付ける彦根港において、防災拠点として取得済みのヤードの整備を行う。また、耐震化が未対応である長浜港の耐震岸壁の整備を行う。 (資-土木1) 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="691 1106 1442 1227"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>2</td> <td>128,940</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助港湾改修事業費	2	128,940
事業名	箇所数	予算額						
補助港湾改修事業費	2	128,940						
水害に強い地域づくり事業費	36,809 (12,873) ⊖ 36,809	① どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」 (資-土木6) 32,809 水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画などの検討・作成に対して支援する。 ② 水害に強い安全安心なまちづくり推進事業 (資-土木6) 4,000 浸水警戒区域における安全な住まい方への誘導を促進するため、既存住宅の増改築時の嵩上げ等や避難場所整備への支援を行う。						

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
中規模堰堤改良事業費	62,800 (-) 起 62,800	① 1 中規模堰堤改良事業 (資一土木1) 62,800 県管理ダムの長寿命化を実現するため、ダム機能の低下、損失を防止し、施設・設備の機能向上を図るための改良更新を行う。
水源地域対策費	12,083 (373,821) ⊖ 12,083	1 水源地域対策費 (1) 北川水源地域整備事業交付金 9,228
補助土木施設災害復旧事業費	593,834 (611,980) 国 378,072 起 215,700 ⊖ 62	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成28年発生災害 応急復旧分 平成27年発生災害
単独土木施設災害復旧事業費	50,000 (50,000) 起 50,000	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成28年発生災害 応急復旧分
国直轄河川事業費負担金	152,000 (152,000) 起 152,000	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。